

業務委託契約書

舞鶴市（以下「甲」という。）と、（以下「乙」という。）とは、
甲が発注する舞鶴市小学校給食調理業務委託について次のとおり業務委託契約を締結する。

（契約の目的）

- 第1条 甲は、乙に対し、**舞鶴市立** **小学校**給食調理業務（以下「委託業務」という。）を発注し、乙はこれを受注し、誠実に履行する。
- 2 乙は、甲に対し前項の委託業務の完成の責任と義務を負い、甲は発注者として乙の委託業務遂行に必要な協力義務を負う。

（業務内容）

- 第2条 前条の委託業務とは、次に掲げる業務をいう。
- (1) 調理
 - (2) 配缶
 - (3) 食器・調理機器等の洗浄、消毒及び保管
 - (4) 施設・設備の清掃及び日常点検
 - (5) 残菜及び厨芥の処理
 - (6) 前各号に付帯する業務
- 2 乙は、本契約書及び舞鶴市小学校給食調理業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）に基づき、委託業務を履行するものとする。なお、入札参加資格申請時に提出した書類の内容は仕様書の一部として扱う。
- 3 乙は、不測の事態が発生し、業務の履行が不可能となる恐れがあると認める場合は、直ちに甲に報告し、甲と協議の上、正常な業務の履行を確保しなければならない。
- 4 乙は、委託業務を**舞鶴市立** **小学校**給食室内において行うものとし、甲は、乙にこの給食室の使用を許可するものとする。

（業務委託料）

- 第3条 業務委託料は **円**（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 **円**）とする。

「取引に係る消費税及び地方消費税の額」（以下「消費税等額」という。）は、消費税法（昭和63年法律第108号）第28条第1項及び第29条並びに地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の82及び第72条の83の規定（以下「消費税法等」という。）により算出したもので、業務委託料に**110分の10**を乗じて得た額である。

なお、この契約締結後、消費税法等の改正等があった場合は、改正後の期間に係る業務委託料について消費税等額を改めるものとする。

- 2 前項の業務委託料を**24**で除した金額を月額金額（ただし、1ヶ月は20日から翌月19日までとする。）とし、甲は、乙に対し**半期毎**に支払うものとする。
- 3 月額金額に円未満の端数が生じる場合は、契約期間当初月にその金額を加算する。
- 4 乙は、甲に対し、毎月20日までに1ヶ月分の委託業務の履行に係る業務完了報告書を提出し、甲の確認を得なければならない。
- 5 乙は、6ヶ月分の業務完了報告書の確認を甲に受けた後、速やかに半期分の金額を甲に請求し、甲は請求書の受理後遅滞なく乙に支払うものとする。

6 経済状況の変化、物価の著しい上昇、法令の変更に基づく委託業務内容の変更、その他業務委託料の変更を必要とする事由が生じた場合は、契約期間中であっても、甲乙協議の上、業務委託料を改正することができる。

7 甲の発注により乙が仕様書に定めるもの以外の業務を乙が請負処理した場合は、別途精算して支払うものとする。

(契約期間)

第4条 本契約の期間は、令和6年3月20日から令和8年3月19日までの2ヶ年とする。

(設備・機械等)

第5条 乙が、本契約の履行に当たって必要とする設備・機械等は、甲が所有するものについては乙に賃貸するものとし、別途賃貸借契約においてこれを定める。ただし、甲が所有するもの以外については乙が負担する。

(経費負担)

第6条 甲は、本契約の履行に当たって、次の各号に係る経費を負担するものとする。

- (1) 食材料費
- (2) 光熱水費（電気・上下水道・ガス）
- (3) 学校給食室の設備・機械等の維持管理費
- (4) 食器具及び調理用消耗品費
- (5) 鼠族昆虫駆除費
- (6) 残菜・厨芥処理費

(契約義務の履行)

第7条 本契約の履行に当たり、乙は甲の仕様書に従い関係諸法令を守り、自ら業務処理計画を立案し、従業員を適正に配置し、指導監督と教育指導を行い、発注の趣旨に従い、誠実かつ善良なる管理者の注意をもって処理しなければならない。

(業務提案の履行の確保)

第8条 当該委託業務に係る落札者の決定に反映された業務提案の内容が不履行となった場合は、甲と乙との間で責任の所在について協議する。この場合において、甲は、乙の責任により履行がされなかったときは、当該業務提案の履行が可能であると認められるものにあつては当該業務提案を履行し、当該業務提案の履行が困難又は合理的でないと認められるものにあつては、契約金額の減額、損害賠償の請求等を行うことができるものとする。

(現場責任者)

第9条 乙は、本契約の履行につき甲との連絡調整に当たり、乙を代理して個別発注事項を請負処理し、かつ本契約業務の処理に従事する乙の従業員を管理し、直接指揮命令する者（以下「現場責任者」という。）を専任し、次の任に当たらせるものとする。

- (1) 乙の従業員の労務管理及び作業上の指揮命令
- (2) 本契約業務履行に関する甲との連絡及び調整
- (3) 甲からの仕様書に基づく発注事項の請負又は受注並びに仕様書外の特別発注事項の処理
- (4) 甲・乙間の食材料等の受渡し及び完成給食の検査並びに各種指示書及び報告書等書類の授受

(5) 乙の従業員の規律秩序の保持及びその他本契約業務の処理に関する事項

- 2 甲は、本契約履行に関する発注者としての発注・指図等は乙の専任した現場責任者に対して行い、乙の従業員に対して直接これを行ってはならない。
- 3 乙は、現場責任者の氏名を書面をもって甲に通知する。これを変更した場合も同様とする。

(計画及び報告)

- 第 10 条 乙は、甲の発注に基づく本契約業務の請負処理については、第 7 条に定める業務処理計画に基づき、計画的に業務を実施するが、必要に応じ甲に発注上の指図を求めることができる。
- 2 乙は、仕様書に基づく報告事項については、書面をもって速やかに甲に報告するものとする。
 - 3 甲は、いつでも乙に対し、契約業務の処理状況の報告を求めることができる。
 - 4 乙が本契約履行上発見した甲側の発注上の過失又は機械設備等の瑕疵、欠陥等のあったときは、その旨を書面をもって速やかに甲に対し報告するものとする。

(労働法上の責任)

- 第 11 条 乙は、乙の従業員に対する雇用者及び使用者として、労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、職業安定法、最低賃金法、社会保険諸法令その他従業員に対する法令上の責任をすべて負い、責任を持って労務管理し、甲に対し一切責任及び迷惑等を及ぼされないものとする。
- 2 乙は甲に対し、本契約業務の履行に従事する乙の従業員に関し、甲の所有に係る建設物、設備、機械、装置、通路等についても乙が賃借したもの及び乙が使用を許されているものについて安全又は衛生上の責任を負うとともに、危険、有害のおそれが発見されたときはその旨を直ちに甲に申し出るものとし、甲はそれに応じ速やかに措置をとり、又は乙がとることを認めるものとする。

(規律維持)

- 第 12 条 乙は、甲に対し本契約業務の処理に従事する従業員の教育指導に万全を期し、職場の秩序規律を保持し、風紀の維持に責任を負い、秩序ある業務処理に努め、甲の信用を維持し、甲に迷惑をかけないものとする。

(守秘義務)

- 第 13 条 甲及び乙は本契約の履行に当たって知り得た相互の秘密を第三者に漏らしてはならない。
- 2 乙は、乙の本件業務に従事する従業員についてもこれを遵守させるよう管理に万全を尽くすものとする。

(損害賠償の責任)

- 第 14 条 本契約業務の処理中、乙（乙の従業員を含む。）の責に帰すべき事由により、甲又は第三者に与えた損害に対し、乙は損害賠償の責任を負う。ただし、甲の提供した材料等の瑕疵及び甲の指図に過失があった場合等、乙の責に基づかない場合はこの限りではない。
- 2 前項の乙の責めに帰すべき事由により、乙が第三者に与えた損害に対し、甲が乙に代わって損害を賠償したときは、乙は、遅滞なく甲の求償に応じなければならない。
 - 3 損害賠償の額については、甲乙協議の上これを定める。

(社会紛争及び天災)

- 第 15 条 騒擾、労働争議等の社会紛争又は地震、洪水等天災の事由により、乙の契約履行が不能又は困難となった場合、甲が被る損害について、乙はその責を負わないものとする。
- 2 乙は、乙の従業員の争議行為を理由として本契約業務の履行の責を免れない。

(契約違反等による解除)

第 16 条 甲又は乙が次の各号のいずれかに該当したときは、それぞれ相手方は何等の予告なく直ちに本契約を解除することができる。なお、契約が解除された場合において、乙は現状に回復し、甲又は甲の指定する者に対し本契約業務の円滑な引継ぎをなし、業務処理の継続に支障がないよう協力する義務を負う。

- (1) 本契約に定める事項に違反し、又は履行を怠ったとき。
- (2) 手形交換所の取引停止処分があったとき。
- (3) 財産上の信用に関わる差押え、仮処分を受け、又は競売、強制執行、滞納処分等を受けたとき。
- (4) 破産、民事再生、会社整理又は会社更生の申立があったとき。
- (5) 営業を廃止又は清算に入ったとき。
- (6) その他、甲又は乙の責に帰すべき事由の発生により本契約を継続しがたいとき。

(契約の解除)

第 17 条 甲又は乙が前条の場合以外で契約有効期間中に本件契約を解除しようとする場合は、3ヶ月前までに書面をもってその旨を相手方に通知し、甲乙協議するものとする。ただし、契約の解除が相手方に不利な時期である場合は、その損害を賠償しなければならない。

2 契約が解除された場合には、前条本文後段の乙の原状回復義務を適用する。

(暴力団等排除に関する特約条項)

第 18 条 暴力団等に対する契約の解除等の措置については、別記暴力団等排除に関する特約条項の定めるところによる。

(協議事項)

第 19 条 この契約に定めのない事項は、誠意をもって甲乙協議して定めるものとする。

令和 年 月 日

甲 舞鶴市字北吸 1 0 4 4 番地

舞鶴市長 鴨田 秋津

乙

暴力団等排除に関する特約条項

(総則)

第1条 この特約は、この特約が付される契約(以下「特約対象契約」という。)と一体をなす。

(暴力団等排除に係る措置)

第2条 甲は、乙(乙が共同企業体である場合は、その構成員を含む。以下同じ。)が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 役員(乙が個人である場合はその者を、法人である場合はその役員をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。

(2) 法第2条第2号に規定する暴力団又は暴力団員(以下「暴力団等」という。)が実質上経営に関与していると認められるとき。

(3) 役員等(実質上経営に関与している役員でない者を含む。以下同じ。)が、業務に関し不正に財産上の利益を得るため、又は債務の履行を強要するために暴力団等を使用したと認められるとき。

(4) 役員等が、いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団等に対して金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。

(5) 役員等が、暴力団等と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。

(6) 特約対象契約に係る下請契約、資材・原材料の購入契約その他の契約(以下「下請契約等」という。)の相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該下請契約等を締結したと認められるとき。

(7) 特約対象契約に係る下請契約等の相手方が第1号から第5号までのいずれかに該当する場合に、甲による当該下請契約等の解除の求めに従わなかったとき。

(8) 暴力団等が経営に実質的に関与していると認められる者に契約代金債権を譲渡したとき。

2 乙は、前項の規定により特約対象契約が解除された場合は、違約金として、契約金額(単価による契約にあつては当該単価に契約期間内の予定数量を乗じて得た額、長期継続契約にあつては当該年度の支払予定額)の100分の10に相当する額を、甲が指定する期限までに支払わなければならない。この場合において、契約保証金等が納付されているときは、甲は、当該契約保証金等を前項の違約金に充当することができる。

(関係機関への照会)

第3条 甲は、特約対象契約から暴力団等を排除するために必要と認める場合は、乙に対して、役員等の構成その他の必要な情報の提供を求めることができるものとする。

2 甲は、前項の規定により得た情報を、管轄の警察署に提供し、乙が第2条第1項各号のいずれかに該当するかどうかについて、照会することができるものとする。

(不当介入等に対する措置)

第4条 乙は、特約対象契約の履行に当たり、暴力団員等から業務妨害等の不当介入又は下請参入等の不当要求(以下「不当介入等」という。)を受けたときは、速やかに甲に報告するとともに、警察署への届出を行うものとする。

2 乙は、特約対象契約に係る下請契約等の相手方が暴力団員等から不当介入等を受けたときは、当該下請契約等の相手方に対し、速やかに報告するよう求めるとともに、警察署への届出を指導するものとする。

3 甲は、前2項の規定による措置を適切に行ったことにより履行遅滞等が発生するおそれがあるときは、工程の調整、履行期限の延長等の必要な措置を講ずるものとする。